



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ロイヤルホテル
コード番号 9713 URL <http://www.rihga.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務チーム長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川崎 亨
(氏名) 坊傳 康真
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
TEL 06-6448-1121

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	41,525	△7.1	2,054	61.5	1,770	85.5	△423	△115.7
27年3月期	44,689	△1.5	1,272	10.3	954	25.3	2,695	379.7

(注) 包括利益 28年3月期 △286百万円 (△109.8%) 27年3月期 2,921百万円 (411.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△4.14	—	△3.7	3.1	4.9
27年3月期	26.31	14.56	27.6	2.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	67,354	11,341	16.8	△35.72
27年3月期	46,367	11,630	25.1	△32.88

(参考) 自己資本 28年3月期 11,341百万円 27年3月期 11,630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	37	△27,052	24,667	2,973
27年3月期	4,497	8,067	△10,067	5,321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,300	0.0	650	17.9	400	△13.7	750	—	7.32
通期	41,600	0.2	2,200	7.1	1,800	1.7	2,150	—	20.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	102,716,515 株	27年3月期	102,716,515 株
② 期末自己株式数	28年3月期	276,282 株	27年3月期	264,255 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	102,446,186 株	27年3月期	102,454,495 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は対前期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
28年3月期	26,927	△14.5	1,456	136.2	1,187	104.9	507	△78.7	
27年3月期	31,506	△1.4	616	△37.6	579	△8.1	2,379	555.7	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	4.95	2.98
27年3月期	23.23	12.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
28年3月期	63,835	14,394	22.5	△5.91
27年3月期	40,920	13,831	33.8	△11.40

（参考）自己資本 28年3月期 14,394百万円 27年3月期 13,831百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想（平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	10,850	△14.2	750	110.1	600	47.5	750	—	7.32
通期	23,700	△12.0	1,750	20.2	1,550	30.6	1,750	244.8	17.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものです。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】 P.2 「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年 3 月期	—	0. 00	—	0. 00	0. 00
28年 3 月期	—	0. 00	—	0. 00	0. 00
29年 3 月期(予想)	—	0. 00	—	0. 00	0. 00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(退職給付関係)	23
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
(生産、受注及び販売の状況)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(会計方針の変更)	37
(会計上の見積りの変更)	37
(企業結合等関係)	37
(重要な後発事象)	38
(生産、受注及び販売の状況)	38
7. その他	39
役員の異動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

わが国経済は、政府の経済政策や日銀の追加金融緩和を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、年初からアジア新興国の景気の下振れ懸念が出てくるなど、依然として不透明な状況が続きました。

ホテル業界におきましては、円安や中国・東南アジア諸国に対するビザ発給要件の緩和の影響などもあり、訪日外国人数が過去最高のペースで増加し宿泊需要は堅調に推移しました。

こうした環境下、当社グループホテルは売上増強を図るべく客室を中心にリニューアル等の設備投資を進めました。リーガロイヤルホテル（大阪）ではベッド数を172台増加、リーガロイヤルホテル広島においては客室217室を改装、リーガロイヤルホテル小倉では高層階の客室43室をリニューアルしました。

また、森トラスト株式会社との資本業務提携については、経営効率化の実現や財務体質の改善等、所期の目的を達成することができたことから、昨年11月に本提携の見直しを行いました。その上で、森トラスト株式会社とのリーガロイヤルホテル（大阪）の底地保有を通じた再開発事業の協働関係を発展的に解消し、本底地（持分の割合は森トラスト株式会社90%、関電不動産開発株式会社（平成28年4月1日付で関電不動産株式会社から社名変更）10%）のうち、森トラスト株式会社の共有持分を当社が信託形式で取得しました。現ホテルの営業を当面継続し、増加が見込まれる宿泊需要を最大限取り込み、収益機会の最大化を図りながら、中之島5丁目最大の地権者として同地区の再開発事業に主体的かつ積極的に関与し、ホテルの建替えを含む再開発の実現を目指します。

なお、本年2月リーガロイヤルホテル東京に関する事業を当社より会社分割し、新設した子会社株式会社リーガロイヤルホテル東京に承継しました。本事業の分社化により、迅速な意思決定を行い経営効率の向上を図り収益力の強化を目指します。

リーガロイヤルホテル京都については、昨年3月に当社が保有する土地・建物等を含む全事業を譲渡し、事業形態を運営受託方式に転換しました。同ホテルは改装工事を行い、京都の風情と現代的なデザインが散りばめられたホテルとして今秋9月にリニューアルオープンし、京都ナンバーワンホテルを目指します。

中之島フェスティバルタワー・ウエストのホテル出店については関係各社と交渉を行ってきましたが、最終の合意には至らず本年3月に交渉を終了しました。なお、新規ホテルの出店につきましては今後も積極的に取り組んでまいります。

組織変更として管理部門であるグループサービス部門の見直しを行い、本年3月に14チームから8チームに改編し本社組織の更なる効率化を図りました。

このように収益力の向上や社内基盤の強化に関する様々な施策を実施した結果、当期の連結売上高は、グループ各ホテルとも前年を上回りましたが、前連結会計年度にリーガロイヤルホテル京都を事業譲渡し運営受託方式に切り替えたことにより、41,525百万円と前期比3,163百万円（7.1%）の減収となりました。尤も、損益面では収益率の高い客室部門の増収により売上総利益率が上昇したこともあり、連結経常利益は1,770百万円と前期比816百万円（85.5%）の大幅な増益となりました。一方、子会社である株式会社アール・ピー・ビルディングが賃借しているリーガロイヤルホテル東京に関する賃料減額確認請求訴訟の終結に伴い、リーガロイヤルホテル東京の事業用資産について減損損失1,858百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は423百万円となりました。

なお、当社グループは、ホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としており、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報を省略しております。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、年初からのアジア新興国経済の減速、不安定な外国為替相場の動向などによる国内景気の冷え込みが懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

こうした環境下、当社グループは平成28年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定しました。「品質の更なる向上と経営基盤の強化による持続的成長の実現」を全体ビジョンとして、「コア事業の持続的成長」「品質の更なる向上」「経営基盤の強化」を重点施策として位置づけ、投資を積極的に行い収益性を高めることにより連結営業利益20億円以上、ROE 8%以上を目指します。

なお、平成29年3月期の業績につきましては、連結売上高41,600百万円（前連結会計年度比0.2%増、中期経営計画数値比1.5%増）、損益面では、営業利益2,200百万円（前連結会計年度比7.1%増、中期経営計画数値比22.2%増）、経常利益1,800百万円（前連結会計年度比1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,150百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失423百万円、中期経営計画数値比138.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20,987百万円増加し、67,354百万円となりました。内訳では流動資産が同1,991百万円減少し、7,149百万円、固定資産は同22,979百万円増加して60,205百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ24,385百万円増加し、45,925百万円となりました。これはリーガロイヤルホテル（大阪）の土地を取得したことに伴い27,000百万円増加したことが主因であります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ1,276百万円減少し、13,917百万円となりました。これは供託金が1,150百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ21,277百万円増加し、56,013百万円となりました。これは訴訟損失引当金が2,039百万円減少したものの、固定資産の取得に伴う資金の調達等により借入金が25,329百万円増加したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ289百万円減少し、11,341百万円となりました。これは当期純損失が423百万円となった等が主因であります。これにより自己資本比率は前連結会計年度末の25.1%から16.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び投資活動による資金が減少したため、前連結会計年度末と比べ2,347百万円減少し、2,973百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ4,459百万円減少し、37百万円となりました。これは主に前連結会計年度では税金等調整前当期純利益が2,134百万円であったのに対し、当連結会計年度では税金等調整前当期純損失が421百万円であったことや、訴訟損失引当金が2,039百万円減少したことなどによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、27,052百万円（前連結会計年度は8,067百万円の収入）となりました。当連結会計年度の主な支出は有形固定資産の取得による支出28,312百万円であり、前連結会計年度の主な収入は事業譲渡に伴う収入9,943百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により得られた資金は、24,667百万円（前連結会計年度は10,067百万円の支出）となりました。当連結会計年度の主な収入は借入金の純増加額25,329百万円であり、前連結会計年度の主な支出は借入金の純減少額9,351百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	13.3	14.9	15.5	25.1	16.8
時価ベースの自己資本比率（％）	20.5	24.3	34.0	46.0	34.4
債務償還年数（年）	29.9	6.4	5.8	2.7	995.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.3	8.2	8.5	12.6	0.1

(注)1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
2. 平成28年3月期の債務償還年数の増加は、訴訟損失引当金の減少等により営業キャッシュ・フローが大きく減少したことによるものであります。

(3) 事業等のリスク

当連結会計年度において、前事業年度の決算短信に記載した「事業等のリスク」から重要な変更があった事項は下記のとおりであります。

当社の子会社である株式会社アール・ピー・ビルディングは、賃料減額確認請求訴訟及び反訴について、平成27年1月26日付で東京地方裁判所より賃料差額相当額及び遅延損害金の支払いを命じる判決を受けました。当社及び当社の子会社は、当該判決を不服として平成27年2月4日付で東京高等裁判所に控訴していましたが、平成27年9月9日付で、東京高等裁判所より、当社の子会社の請求を棄却する等の判決が言い渡されました。

当社及び当社の子会社としては、判決内容を踏まえ検討した結果、同判決を受け入れ、上告・上告受理申立は行わないこととしたため、前連結会計年度の決算短信に記載した（重要な訴訟事件等）は消滅しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社8社で構成され、内外顧客の宿泊・料理飲食・貸席等を中心とするホテル事業を経営する会社、及びホテル附帯事業を経営する会社で構成され、当社がその子会社の経営指導を実施しながら事業活動の展開をしております。

その主な事業内容と当社グループの事業に係わる主な会社の位置づけについては、次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

ホテル事業

ホテル事業の経営

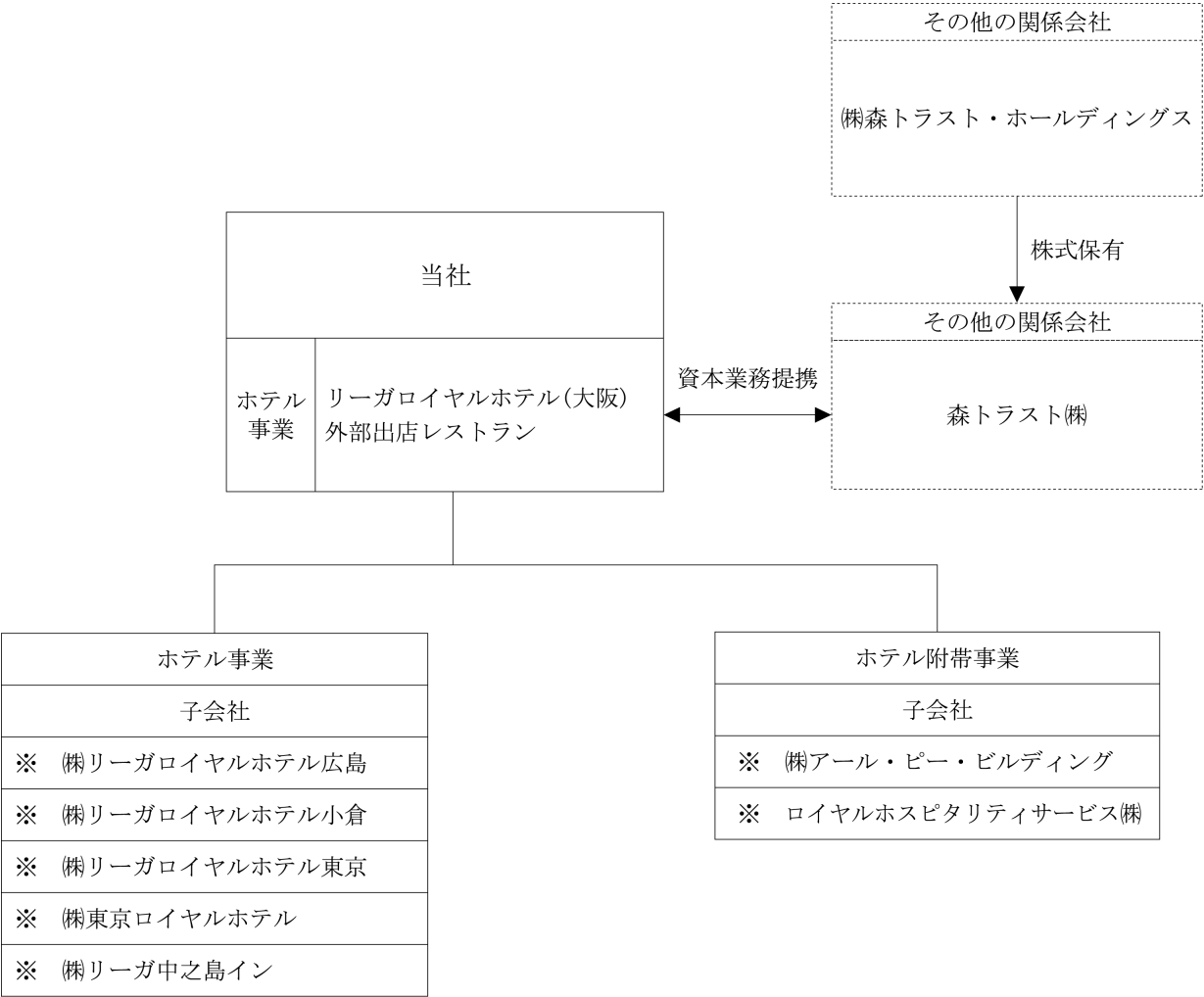
当社（リーガロイヤルホテル（大阪））及び㈱リーガロイヤルホテル広島、㈱リーガロイヤルホテル小倉、㈱リーガロイヤルホテル東京、㈱東京ロイヤルホテル、㈱リーガ中之島インの6社は6ホテルを経営しております。

ホテル附帯事業の経営 (株)アール・ピー・ビルディング及びロイヤルホスピタリティサービス(株)はホテルに附帯する各種事業を経営しております。

その他の事業の経営 ホテル外に展開している茨木カンツリー倶楽部食堂、関電会館、住友クラブ食堂等の 8 カ店の営業を行っております。

(注) 1. 上記の他、その他の関係会社として(株)森トラスト・ホールディングス、森トラスト(株)があります。
2. (株)リーガロイヤルホテル東京は、平成28年2月1日付で、当社を分割会社とする会社分割（新設分割）により新たに子会社となっております。

(2) 事業の系統図



(注)
※ 連結子会社 7 社

(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)
(連結子会社)				
(株)リーガロイヤルホテル広島	広島市中区	100	ホテル事業	51.4
(株)リーガロイヤルホテル小倉	北九州市小倉北区	100	ホテル事業	49.7
(株)リーガロイヤルホテル東京	東京都新宿区	10	ホテル事業	100.0
(株)東京ロイヤルホテル	東京都千代田区	49	ホテル事業	100.0 (27.3)
(株)リーガ中之島イン	大阪市西区	10	ホテル事業	100.0
(株)アール・ピー・ビルディング	大阪市北区	100	ホテル事業	100.0
ロイヤルホスピタリティサービス(株)	大阪市北区	10	ホテル事業	100.0
(その他の関係会社)				
(株)森トラスト・ホールディングス	東京都港区	51	グループ会社の 株式保有	被所有 18.8 (18.8)
森トラスト(株)	東京都港区	30,000	都市開発、ホテルの経営及び投資事業	被所有 18.8

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類を記載しております。
 2 議決権の所有割合欄の()は内書で間接所有(被所有)であります。
 3 (株)リーガロイヤルホテル小倉の持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誇りうるナンバーワンホテルグループの創造を通じ、社会に貢献すること」を経営の基本理念としております。そしてお客さまに「感動と満足を提供するホテルとなること」を目指して、「新規需要の開拓」と「マーケット毎の施策推進」を戦略の柱に、多様なお客さまのニーズに対応した商品（サービス）を開発して事業の発展を図ることで「最高級のホテルとしてのブランド」を確立し、お客さま・株主・従業員などすべての利害関係者が求める「企業価値」を高めていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は昨年11月、平成28年度から平成30年度までの3ヵ年を計画期間とする中期経営計画を公表いたしました。本中期計画では、以下の項目を最終年度における財務目標として掲げております。

営業利益	20億円以上
売上高営業利益率	5.0%以上
ROE	8%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、年初からのアジア新興国経済の減速、不安定な外国為替相場の動向などによる国内景気の冷え込みが懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

こうした環境下、当社グループは平成28年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定しました。「品質の更なる向上と経営基盤の強化による持続的成長の実現」を全体ビジョンとして、「コア事業の持続的成長」「品質の更なる向上」「経営基盤の強化」を重点施策として位置づけ、投資を積極的に行い収益性を高めることにより中期計画での経営指標達成を目指します。

また、リーガロイヤルホテル（大阪）の建替えにつきましては、中之島5丁目地区の地権者をはじめとする関係各社とともに協議・検討を進めてまいります。併せて昨年11月に、社内プロジェクトチームを発足させ同課題に取り組んでいます。

以上の点を経営課題として、当社及びグループホテル一丸となり、さらなる業績向上に邁進する所存でございます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成致します。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,323	※2 2,975
売掛金	2,666	2,290
原材料及び貯蔵品	345	363
その他	※2 806	1,520
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,141	7,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 69,901	※1 68,878
減価償却累計額	△52,293	△53,650
建物及び構築物（純額）	17,607	15,228
土地	※3 1,062	※1、※3 28,062
リース資産	2,860	2,829
減価償却累計額	△1,030	△1,266
リース資産（純額）	1,830	1,563
その他	5,789	5,910
減価償却累計額	△4,749	△4,839
その他（純額）	1,039	1,071
有形固定資産合計	21,540	45,925
無形固定資産		
リース資産	423	303
その他	67	57
無形固定資産合計	490	361
投資その他の資産		
投資有価証券	※2、※4 425	※2、※4 486
差入保証金	※1 13,155	※1 13,059
その他	1,615	373
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	15,194	13,917
固定資産合計	37,225	60,205
資産合計	46,367	67,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,440	1,314
短期借入金	※1、※5 2,827	※1、※5 8,516
賞与引当金	179	160
その他	5,194	4,242
流動負債合計	9,641	14,234
固定負債		
長期借入金	※1、※5 7,777	※1、※5 27,417
リース債務	2,364	2,044
繰延税金負債	478	316
再評価に係る繰延税金負債	※3 304	※3 288
退職給付に係る負債	5,795	5,805
商品券回収損引当金	162	170
長期預り金	3,756	3,658
資産除去債務	2,338	2,018
訴訟損失引当金	2,039	-
その他	76	59
固定負債合計	25,094	41,779
負債合計	34,736	56,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,102	13,229
資本剰余金	14,980	-
利益剰余金	△21,398	△1,968
自己株式	△54	△58
株主資本合計	11,629	11,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	58
土地再評価差額金	※3 641	※3 657
退職給付に係る調整累計額	△655	△577
その他の包括利益累計額合計	1	139
純資産合計	11,630	11,341
負債純資産合計	46,367	67,354

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	44,689	41,525
売上原価	11,681	10,585
売上総利益	33,008	30,939
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	2,777	2,372
人件費	※1 14,388	※1 12,875
諸経費	※1 14,569	※1 13,637
販売費及び一般管理費合計	31,736	28,885
営業利益	1,272	2,054
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	5	6
債務勘定整理益	17	16
ポイント失効益	7	6
受取保険金	5	5
その他	31	35
営業外収益合計	71	75
営業外費用		
支払利息	357	320
その他	30	39
営業外費用合計	388	359
経常利益	954	1,770
特別利益		
事業譲渡益	3,287	-
特別利益合計	3,287	-
特別損失		
減損損失	-	1,858
訴訟関連損失	-	256
固定資産除却損	47	74
環境対策費	-	3
訴訟損失引当金繰入額	2,039	-
リース解約損	14	-
その他	5	-
特別損失合計	2,107	2,191
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	2,134	△421
法人税、住民税及び事業税	658	182
法人税等調整額	△1,219	△180
法人税等合計	△560	2
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,695	△423
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	2,695	△423

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,695	△423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	42
退職給付に係る調整額	197	78
土地再評価差額金	32	16
その他の包括利益合計	※1 226	※1 137
包括利益	2,921	△286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,921	△286
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,102	14,980	△26,849	△53	6,178
会計方針の変更による累積的影響額			792		792
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,102	14,980	△26,057	△53	6,970
当期変動額					
減資					
欠損填補					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			2,695		2,695
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			1,963		1,963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,659	△0	4,658
当期末残高	18,102	14,980	△21,398	△54	11,629

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19	2,573	△853	1,739	7,917
会計方針の変更による累積的影響額					792
会計方針の変更を反映した当期首残高	19	2,573	△853	1,739	8,710
当期変動額					
減資					
欠損填補					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					2,695
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					1,963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△1,931	197	△1,737	△1,737
当期変動額合計	△3	△1,931	197	△1,737	2,920
当期末残高	15	641	△655	1	11,630

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,102	14,980	△21,398	△54	11,629
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,102	14,980	△21,398	△54	11,629
当期変動額					
減資	△4,873	4,873			-
欠損填補		△19,853	19,853		-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△423		△423
自己株式の取得				△3	△3
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△4,873	△14,980	19,429	△3	△427
当期末残高	13,229	-	△1,968	△58	11,201

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15	641	△655	1	11,630
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	15	641	△655	1	11,630
当期変動額					
減資					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△423
自己株式の取得					△3
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	16	78	137	137
当期変動額合計	42	16	78	137	△289
当期末残高	58	657	△577	139	11,341

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	2,134	△421
減価償却費	2,970	2,315
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	-	△2,039
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	88
減損損失	-	1,858
固定資産除却損	47	74
環境対策費	-	3
事業譲渡益	△3,287	-
訴訟損失引当金繰入額	2,039	-
リース解約損	14	-
受取利息及び受取配当金	△9	△10
支払利息	357	320
前払費用の増減額(△は増加)	△7	10
売上債権の増減額(△は増加)	△227	375
原材料及び貯蔵品の増減額(△は増加)	38	△17
仕入債務の増減額(△は減少)	36	△126
長期預り金の増減額(△は減少)	△133	△98
未払消費税等の増減額(△は減少)	754	△797
未収入金の増減額(△は増加)	△45	△578
その他	116	△390
小計	4,781	566
法人税等の支払額	△284	△528
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,497	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△795	△28,312
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	30
事業譲渡による収入	9,943	-
供託金の預入れによる支出	△1,150	-
供託金の返還による収入	-	1,150
貸付けによる支出	△29	△26
貸付金の回収による収入	53	34
利息及び配当金の受取額	9	10
長期差入保証金返還による収入	60	95
その他	△32	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,067	△27,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△94	△259
長期借入れによる収入	50	27,500
長期借入金の返済による支出	△9,306	△1,910
利息の支払額	△357	△320
その他	△358	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,067	24,667
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,497	△2,347
現金及び現金同等物の期首残高	2,823	5,321
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,321	※1 2,973

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 (3) 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)ロイヤルマイセン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数ならびにこれらのうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

(株)ロイヤルマイセン

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度の計算期間に対応する金額を計上しております。

③ 商品券回収損引当金

一定期間経過後に収益に計上した未使用の商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

④ 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つ分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び(分類3)に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた71百万円は、「未収入金の増減額(△は増加)」△45百万円、「その他」116百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、森トラスト株式会社との資本業務提携に伴い、平成23年9月に期間を10年とする事業用定期借地権設定契約を締結し、平成33年9月を目途とするリーガロイヤルホテル(大阪)の建替えを予定していたため、建物等については残存耐用年数を10年としておりました。

しかしながら当社は、経営効率化の実現や財務体質の改善等、所期の目的を達成することができたことから、平成27年11月に本提携の見直しを行い、リーガロイヤルホテル(大阪)の建替えを延期し、当面現ホテルの営業を継続することといたしました。

これを受け、平成27年11月17日に森トラスト株式会社とのリーガロイヤルホテル(大阪)の底地保有を通じた再開発事業の協働関係を発展的に解消し、本底地(持分の割合は森トラスト株式会社90%、関電不動産開発株式会社(平成28年4月1日付で関電不動産株式会社から社名変更)10%)のうち、森トラスト株式会社の共有持分を当社が信託形式で取得いたしました。同時に不動産管理信託契約上の所有者となる株式会社SMBC信託銀行及び関電不動産開発株式会社との間で事業用定期借地権設定変更契約を締結し、契約期限を当初の平成33年9月29日から平成47年11月16日に変更いたしました。

この結果、平成33年9月の建替えを前提とした残存耐用年数が実態と適合しないものとなったため、耐用年数の見直しを行い、残存耐用年数を15年～20年に延長しております。

また、事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、支払発生までの見込期間を延長しております。この変更により資産除去債務残高を343百万円減額しております。

これにより従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ395百万円増加し、税金等調整前当期純損失及び親会社株主に帰属する当期純損失はそれぞれ395百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	15,095百万円	14,362百万円
土地(信託受益権)	一百万円	27,000百万円
差入保証金	12,830百万円	12,830百万円
計	27,926百万円	54,193百万円

なお、上記資産のうち、建物及び構築物に対しては根抵当権を設定しており、土地及び差入保証金に対しては質権を設定しております。

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,608百万円	8,294百万円
長期借入金	7,678百万円	27,042百万円
計	10,287百万円	35,337百万円

※2 このうち商品券発行にかかる供託金として、225百万円(前連結会計年度は224百万円)は大阪法務局宛、また19百万円(前連結会計年度は19百万円)は広島法務局宛に差し入れております。

※3 事業用土地の再評価に関する事項

当社は土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号(路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行う方法)及び上記同施行令第2条第5号(鑑定評価による方法)により算出しております。

② 再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	314百万円	252百万円

※4 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	5百万円	5百万円

※5 財務制限条項

前連結会計年度（平成27年3月31日）

借入金のうち、シンジケートローン契約（期末残高9,094百万円）には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合には多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

1. 本契約締結日以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を8,619百万円以上に、連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を6,860百万円以上に、それぞれ維持すること。
2. 平成25年3月期末日以降、各事業年度末における単体及び連結の損益計算書における営業損益を、いずれも2期連続で損失としないこと。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

借入金のうち、シンジケートローン契約（期末残高7,514百万円）には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合には多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

1. 本契約締結日以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を8,619百万円以上に、連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を6,860百万円以上に、それぞれ維持すること。
2. 平成25年3月期末日以降、各事業年度末における単体及び連結の損益計算書における営業損益を、いずれも2期連続で損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 人件費及び諸経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	給与手当等	10,071百万円	9,041百万円
	賞与引当金繰入額	179百万円	160百万円
	退職給付費用	766百万円	528百万円
	福利厚生費	1,561百万円	1,435百万円
	業務委託費	1,735百万円	1,621百万円
諸経費	地代家賃	3,479百万円	3,641百万円
	減価償却費	2,970百万円	2,315百万円
	貸倒引当金繰入額	0百万円	△0百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△6	60
組替調整額	-	-
税効果調整前	△6	60
税効果額	3	△18
その他有価証券評価差額金	△3	42
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△18	0
組替調整額	216	77
税効果調整前	197	78
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	197	78
土地再評価差額金		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	32	16
土地再評価差額金	32	16
その他の包括利益合計	226	137

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	102,716	—	—	102,716
A種優先株式(千株)	300	—	—	300
合計	103,016	—	—	103,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	259	4	—	264

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	102,716	—	—	102,716
A種優先株式(千株)	300	—	—	300
合計	103,016	—	—	103,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	264	12	—	276

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12千株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,323 百万円	2,975 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△2 百万円	△2 百万円
現金及び現金同等物	5,321 百万円	2,973 百万円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	330百万円	9百万円

(2) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	24百万円	23百万円

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、当社及び一部の連結子会社においては、退職一時金制度の将来積立分の一部につき確定拠出年金制度を導入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	6,793	百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△792	〃
会計方針の変更を反映した期首残高	6,000	〃
勤務費用	337	〃
利息費用	35	〃
数理計算上の差異の発生額	18	〃
退職給付の支払額	△611	〃
退職給付債務の期末残高	5,782	〃

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	11	百万円
退職給付費用	2	〃
退職給付の支払額	—	〃
制度への拠出額	—	〃
退職給付に係る負債の期末残高	13	〃

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	337	百万円
利息費用	35	〃
期待運用収益	—	〃
会計基準変更時差異の費用処理額	29	〃
数理計算上の差異の費用処理額	70	〃
過去勤務費用の費用処理額	116	〃
簡便法で計算した退職給付費用	2	〃
その他	174	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	766	〃

(注) その他は確定拠出年金に係る要拠出額等であります。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

会計基準変更時差異の未処理額	29	百万円
未認識過去勤務費用	116	〃
未認識数理計算上の差異	51	〃
合計	197	〃

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△655	百万円
合計	△655	〃

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.6%
-----	------

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、当社及び一部の連結子会社においては、退職一時金制度の将来積立分の一部につき確定拠出年金制度を導入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	5,782	百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	〃
会計方針の変更を反映した期首残高	5,782	〃
勤務費用	335	〃
利息費用	34	〃
数理計算上の差異の発生額	△0	〃
退職給付の支払額	△359	〃
退職給付債務の期末残高	5,792	〃

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	13	百万円
退職給付費用	1	〃
退職給付の支払額	1	〃
制度への拠出額	—	〃
退職給付に係る負債の期末残高	13	〃

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	292	百万円
利息費用	29	〃
期待運用収益	—	〃
数理計算上の差異の費用処理額	50	〃
過去勤務費用の費用処理額	—	〃
簡便法で計算した退職給付費用	1	〃
その他	153	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	528	〃

(注) その他は確定拠出年金に係る要拠出額等であります。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	78	百万円
合計	78	〃

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△577	百万円
合計	△577	〃

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.6 %

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

会社分割による子会社設立

当社は、平成27年11月13日開催の取締役会において、当社のリーガロイヤルホテル東京（東京都新宿区、以下「本施設」）に関する事業（以下「本事業」）を会社分割するとともに、新たに設立する株式会社リーガロイヤルホテル東京に承継することを決議し、平成28年2月1日付で実施いたしました。

(1) 会社分割の目的

当社グループは、本施設を平成6年5月以来営んでまいりましたが、当社の子会社である株式会社アール・ピー・ビルディングが賃借しているリーガロイヤルホテル東京に関する賃料減額確認請求訴訟の終結に伴い、今後の事業展開を検討した結果、新設する子会社に本事業を承継させることにより、本事業を分社化することを決定いたしました。本事業の分社により、迅速な意思決定を行い、経営効率の向上を図り、収益体質の強化を図ります。

(2) 会社分割の要旨

① 会社分割する事業の内容

リーガロイヤルホテル東京におけるホテル事業

② 会社分割の日程

新設分割計画の取締役会承認 平成27年11月13日

分割期日(効力発生日) 平成28年2月1日

※なお、当社が新設会社に承継する資産内容及び金額につきましては、当社の総資産の5分の1を超えないため、本会社分割は会社法第805条の規定に基づき株主総会による新設分割計画の承認を得ずに行っております。

③ 会社分割の方式

当社を分割会社とし、株式会社リーガロイヤルホテル東京を新設会社とする新設分割(簡易新設分割)としております。

④ 会社分割に係る割当の内容

新設会社は、本会社分割に際して普通株式10,000株を発行し、そのすべてを当社に割り当て交付し当社の完全子会社となっております。

⑤ 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行する新株予約権の取扱いについて、本会社分割による変更はありません。当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

⑥ 分割により減少する資本金

本会社分割に際して資本金の減少はありません。

⑦ 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、当社が本事業に関連して有する資産、負債、契約、その他の権利義務を分割計画に定める範囲において承継しております。

⑧ 債務履行の見込み

本会社分割において、当社及び新設会社が負担するべき債務履行については、履行の確実性に問題ないと判断しております。

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ホテルの建替えを視野に入れた資本業務提携契約及び事業用定期借地権設定契約を締結したことに伴う原状回復費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を事業用定期借地権設定期間20年と見積り、割引率は1.093%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

従来は使用期間を事業用定期借地権設定期間10年と見積り、割引率は主に1.032%を使用して資産除去債務の金額を計算しておりましたが、平成27年11月17日付で事業用定期借地権設定契約に関して、契約期限を当初の平成33年9月29日から、平成47年11月16日とする変更契約を締結いたしました。これにより当連結会計年度は、使用期間を事業用定期借地権設定期間20年と見積り、割引率は1.093%を使用し、変更前の資産除去債務残高から343百万円を減額しております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	2,347百万円	2,338百万円
時の経過による調整額	24百万円	23百万円
見積りの変更による減少額	－百万円	△343百万円
その他の増減額	△33百万円	－百万円
期末残高	2,338百万円	2,018百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、内外顧客の宿泊・料理飲食・貸席等を中心とするホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としております。商品やサービスの内容、商品の販売方法、サービスの提供方法、販売市場が類似しており、経営資源の配分の決定及び業績評価は当社グループ全体で行っていること等から判断して、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	森トラスト(株)	東京都港区	30,000	都市開発、 ホテルの 経営及び 投資事業	被所有 18.8	資本業務 提携 主要株主	固定資産 の取得	27,000	土地	27,000

(注) 平成27年11月13日開催の取締役会において、森トラスト株式会社との間で締結中の資本業務提携契約を見直し、その一部を変更するとともに、固定資産（信託受益権）を取得することを決議し、平成27年11月17日付で取得しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	△32.88円	△35.72円
1株当たり当期純損益	26.31円	△4.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14.56円	—

(注)1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純損益		
当期純損益	2,695百万円	△423百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純損益	2,695百万円	△423百万円
普通株式の期中平均株式数	102,454千株	102,446千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	82,690千株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	11,630百万円	11,341百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	15,000百万円	15,000百万円
普通株主に係る純資産額	△3,369百万円	△3,658百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられる 期末の普通株式の数	102,452千株	102,440千株

(重要な後発事象)

当社グループは、東日本大震災に起因する東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所の事故による損害賠償に関し、平成28年4月11日付で、その賠償金額について一部合意が成立致しました。

これにより、翌連結会計年度において、賠償金329百万円を受取補償金として特別利益に計上いたします。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

部門別売上実績

(単位 金額：百万円、構成比%、増減率%)

部 門	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
客 室	9,483	22.8	10,018	22.4	△534	△5.3
宴 会	14,459	34.8	16,446	36.8	△1,987	△12.1
食 堂	8,655	20.9	9,775	21.9	△1,119	△11.5
そ の 他	8,926	21.5	8,448	18.9	477	5.7
合 計	41,525	100.0	44,689	100.0	△3,163	△7.1

(注1) 受注生産は行っておりません。

(注2) 平成27年3月27日にリーガロイヤルホテル京都を事業譲渡し、運営受託方式に切り替えております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,091	1,312
売掛金	1,792	1,329
有価証券	30	-
原材料及び貯蔵品	268	265
前払費用	358	224
未収入金	359	887
短期貸付金	-	7,800
その他	116	224
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,016	12,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,007	43,544
減価償却累計額	△30,146	△31,165
建物（純額）	12,860	12,379
構築物	710	702
減価償却累計額	△610	△610
構築物（純額）	100	91
機械及び装置	1,556	1,481
減価償却累計額	△1,288	△1,229
機械及び装置（純額）	268	251
車両運搬具	94	90
減価償却累計額	△88	△85
車両運搬具（純額）	5	4
工具、器具及び備品	2,634	2,369
減価償却累計額	△2,053	△1,863
工具、器具及び備品（純額）	580	506
土地	1,062	28,062
リース資産	2,720	2,676
減価償却累計額	△989	△1,190
リース資産（純額）	1,731	1,486
建設仮勘定	34	-
有形固定資産合計	16,644	42,782
無形固定資産		
リース資産	317	223
ソフトウェア	43	36
電話加入権	12	11
無形固定資産合計	373	270

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	401	462
関係会社株式	89	89
従業員に対する長期貸付金	76	69
関係会社長期貸付金	29,973	29,958
長期前払費用	56	28
差入保証金	8,159	41
その他	250	210
貸倒引当金	△22,122	△22,122
投資その他の資産合計	16,885	8,738
固定資産合計	33,904	51,792
資産合計	40,920	63,835
負債の部		
流動負債		
買掛金	955	686
短期借入金	800	654
1年内返済予定の長期借入金	1,728	8,316
リース債務	313	263
未払金	1,091	755
未払費用	1,112	909
未払法人税等	643	244
未払消費税等	705	-
前受金	570	450
預り金	119	103
賞与引当金	118	83
その他	117	77
流動負債合計	8,275	12,545
固定負債		
長期借入金	7,516	27,350
リース債務	2,217	1,914
繰延税金負債	360	243
再評価に係る繰延税金負債	304	288
退職給付引当金	4,061	3,971
商品券回収損引当金	151	158
長期預り金	2,380	1,401
資産除去債務	1,756	1,516
関係会社事業損失引当金	-	4
その他	65	47
固定負債合計	18,813	36,895
負債合計	27,089	49,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,102	13,229
資本剰余金		
資本準備金	14,980	-
資本剰余金合計	14,980	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△19,853	507
利益剰余金合計	△19,853	507
自己株式	△54	△58
株主資本合計	13,174	13,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	58
土地再評価差額金	641	657
評価・換算差額等合計	657	716
純資産合計	13,831	14,394
負債純資産合計	40,920	63,835

(2) 損益計算書

(単位：百万円)		
	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高		
室料	6,069	4,950
料理及び飲料代	11,090	8,839
その他の収入	12,534	11,704
サービス料	1,811	1,433
売上高合計	31,506	26,927
売上原価	8,665	7,374
売上総利益	22,840	19,552
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	1,802	1,299
給料及び手当	7,135	5,871
賞与引当金繰入額	118	83
退職給付費用	568	336
福利厚生費	1,075	898
業務委託費	1,044	827
その他の人件費	63	70
修繕費	276	377
地代家賃	2,188	1,956
租税公課	547	400
減価償却費	2,505	1,890
その他の経費	4,897	4,083
販売費及び一般管理費合計	22,223	18,096
営業利益	616	1,456
営業外収益		
受取利息	277	14
受取配当金	4	6
その他	54	54
営業外収益合計	336	75
営業外費用		
支払利息	345	311
その他	27	32
営業外費用合計	373	344
経常利益	579	1,187

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
特別利益		
事業譲渡益	3,287	-
特別利益合計	3,287	-
特別損失		
減損損失	-	236
固定資産除却損	37	68
子会社株式評価損	-	29
関係会社事業損失引当金繰入額	-	4
環境対策費	-	3
貸倒引当金繰入額	1,050	-
リース解約損	3	-
特別損失合計	1,090	342
税引前当期純利益	2,775	844
法人税、住民税及び事業税	1,583	472
法人税等調整額	△1,186	△135
法人税等合計	396	336
当期純利益	2,379	507

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,102	14,980	-	14,980	△24,690	△24,690	△53	8,337
会計方針の変更による累積的影響額					494	494		494
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,102	14,980	-	14,980	△24,196	△24,196	△53	8,831
当期変動額								
減資								
欠損填補								
当期純利益					2,379	2,379		2,379
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金の取崩					1,963	1,963		1,963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					4,343	4,343	△0	4,342
当期末残高	18,102	14,980	-	14,980	△19,853	△19,853	△54	13,174

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19	2,573	2,592	10,930
会計方針の変更による累積的影響額				494
会計方針の変更を反映した当期首残高	19	2,573	2,592	11,424
当期変動額				
減資				
欠損填補				
当期純利益				2,379
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				1,963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△1,931	△1,935	△1,935
当期変動額合計	△3	△1,931	△1,935	2,407
当期末残高	15	641	657	13,831

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	18,102	14,980		14,980	△19,853	△19,853	△54
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,102	14,980		14,980	△19,853	△19,853	△54
当期変動額							
減資	△4,873	△14,980	19,853	4,873		-	-
欠損填補			△19,853	△19,853	19,853	19,853	-
当期純利益					507	507	
自己株式の取得							△3
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	△4,873	△14,980	-	△14,980	20,360	20,360	△3
当期末残高	13,229	-	-	-	507	507	△58

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15	641	657	13,831
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	15	641	657	13,831
当期変動額				
減資				-
欠損填補				-
当期純利益				507
自己株式の取得				△3
土地再評価差額金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	16	58	58
当期変動額合計	42	16	58	562
当期末残高	58	657	716	14,394

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、森トラスト株式会社との資本業務提携に伴い、平成23年9月に期間を10年とする事業用定期借地権設定契約を締結し、平成33年9月を目途とするリーガロイヤルホテル(大阪)の建替を予定していたため、建物等については残存耐用年数を10年としておりました。

しかしながら当社は、経営効率化の実現や財務体質の改善等、所期の目的を達成することができたことから、平成27年11月に本提携の見直しを行い、リーガロイヤルホテル(大阪)の建替を延期し、当面現ホテルの営業を継続することといたしました。

これを受け、平成27年11月17日に森トラスト株式会社とのリーガロイヤルホテル(大阪)の底地保有を通じた再開発事業の協働関係を発展的に解消し、本底地(持分の割合は森トラスト株式会社90%、関電不動産開発株式会社(平成28年4月1日付で関電不動産株式会社から社名変更)10%)のうち、森トラスト株式会社の共有持分を当社が信託形式で取得いたしました。同時に不動産管理信託契約上の所有者となる株式会社SMBC信託銀行及び関電不動産開発株式会社との間で事業用定期借地権設定変更契約を締結し、契約期限を当初の平成33年9月29日から平成47年11月16日に変更いたしました。

この結果、平成33年9月の建替を前提とした残存耐用年数が実態と適合しないものとなったため、耐用年数の見直しを行い、残存耐用年数を15年~20年に延長しております。

また、事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、支払発生までの見込期間を延長しております。この変更により資産除去債務残高を257百万円減額しております。

これにより従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益はそれぞれ317百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

5. 連結財務諸表の「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、東日本大震災に起因する東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所の事故による損害賠償に関し、平成28年4月11日付で、その賠償金額について一部合意が成立致しました。

これにより、翌事業年度において、賠償金329百万円を受取補償金として特別利益に計上いたします。

(生産、受注及び販売の状況)

部門別売上実績

(単位 金額：百万円、構成比%、増減率%)

部 門	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
リーガロイヤルホテル(大阪)						
客 室	4,773	17.7	3,816	12.1	957	25.1
宴 会	7,862	29.2	7,745	24.6	116	1.5
食 堂	4,789	17.8	4,725	15.0	64	1.4
そ の 他	6,258	23.3	5,628	17.9	629	11.2
計	23,683	88.0	21,915	69.6	1,768	8.1
リーガロイヤルホテル京都	—	—	5,829	18.5	△5,829	△100.0
リーガロイヤルホテル東京	3,243	12.0	3,761	11.9	△517	△13.8
合 計	26,927	100.0	31,506	100.0	△4,578	△14.5

(注1) 受注生産は行っておりません。

(注2) 平成27年3月27日にリーガロイヤルホテル京都を事業譲渡し、運営受託方式に切り替えております。

7. その他

役員の異動

平成28年5月13日開催の取締役会において、代表取締役及びその他の役員の異動について、下記のとおり内定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件につきましては、本年6月29日に開催予定の定時株主総会ならびに株主総会終了後の監査役会で、正式に決定する予定です。

1. 代表取締役の異動（平成28年6月29日付）

(1) 退任予定代表取締役

氏 名	現 役 職
にしむら よしくに 西 村 孔 邦	代表取締役・専務取締役 セールス統括部担当

※任期満了により退任いたします。

2. 取締役の異動（平成28年6月29日付）

(1) 退任予定取締役

氏 名	現 役 職
おおいわ かずひこ 大 岩 一 彦	取締役

※任期満了により退任いたします。なお、同氏は、社外取締役です。

3. 監査役の異動（平成28年6月29日付）

(1) 新任監査役候補者

(下線は変更箇所)

新 役 職	氏 名	現 役 職
<u>監査役（常勤）</u>	さなだ まさのり 眞 田 政 典	<u>理事</u> <u>総務チーム長(兼)コンプライアンス相談室長</u>
<u>監査役</u> 〈株式会社日本総合研究所 取締役 会長〉	ふじい じゅんすけ 藤 井 順 輔	〈株式会社日本総合研究所 取締役 会長〉

なお、藤井順輔氏は、社外監査役候補者です。

(2) 退任予定監査役

氏 名	現 役 職
うえだ たかし 上 田 隆 司	監査役
さかお まさかず 阪 尾 正 一	監査役

なお、阪尾正一氏は、社外監査役です。

4. 執行役員の担当業務の異動（平成28年6月29日付）

（下線は変更箇所）

新 役 職	氏 名	現 役 職
常務執行役員 リーガロイヤルホテル（大阪）総 支配人（兼）セールス統括部担当	たなべ よしひろ 田 辺 能 弘	常務執行役員 リーガロイヤルホテル（大阪）総 支配人